

## 令和 5 年度 那珂川市国民健康保険運営協議会（第 2 回）

### 次 第

#### 1. 会長あいさつ

#### 2. 諮問

「那珂川市国民健康保険税の税率の改定について」

#### 3. 審議事項

（1）令和 5 年度までの標準保険料率と令和 6 年度仮算定結果（資料 1）

#### 4. 報告事項

（1）特定健診・特定保健指導の報告（資料 2）

（2）国民健康保険料（税）水準の統一について（資料 3）

#### 【配布資料】

資料 1 令和 6 年度那珂川市国民健康保険税率について（仮算定）

資料 2 令和 4 年度特定健診・保健指導実施状況及び受診率について

資料 3 国民健康保険料（税）水準の統一について

令和 6 年度  
那珂川市国民健康保険税率の  
改定について（仮算定）

令和 5 年 12 月

那珂川市国民健康保険運営協議会  
（事務局） 那珂川市 市民生活部 市民課

## 国民健康保険財政の実績と推計

単位：千円

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度（予算）	R6年度（推計）
被保険者数（人）	11,027	10,948	10,523	9,867	9,424
国民健康保険税	967,865	932,108	960,380	1,047,711	1,192,522
国県支出金など	3,707,539	3,717,976	3,731,266	3,639,344	3,527,512
繰入金	562,427	590,705	529,939	443,546	396,375
うち赤字繰入額	181,000	208,388	118,603	47,171	0
歳入合計	5,237,831	5,240,789	5,221,585	5,130,601	5,116,409
総務費など	157,500	145,832	188,023	83,328	126,383
保険給付費	3,486,996	3,446,368	3,449,312	3,514,736	3,474,353
納付金	1,493,982	1,481,010	1,467,372	1,463,816	1,462,514
保健事業費	40,384	52,706	50,826	68,721	53,159
歳出合計	5,178,862	5,125,916	5,155,533	5,130,601	5,116,409

※R6（推計）は現時点での算定であり、今後の動向により大きく変わる可能性があります。

# 福岡県の国保医療費推移

資料 1 - 3

1人当たり医療費（円）

医療費総額（億円）

600,000

6,000

500,000

4,000

400,000

2,000

300,000

0

R1（実績）

R2（実績）

R3（実績）

1人当たり医療費（県）

1人当たり医療費（全国）

○ 医療費総額

出典：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

390,154

378,939

379,832

370,881

405,594

394,729

○ 4,260

○ 4,082

○ 4,294

## ■令和 6 年度那珂川市標準保険料率（仮算定結果）

医療給付費分			後期高齢者支援等分			介護納付金分		保険税率計	
所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	応能割	応益割
7.12%	31,275 円	30,340 円	2.65%	12,340 円	11,997 円	1.77%	21,782 円	11.54%	107,734 円

## ■税率改定案（仮算定）

	改定方法	メリット	R5年度税率との比較
		デメリット	
改定案①	標準保険料率と完全に一致	・ 県が示した税率と一致させることで、今後の税率改定の基準とできる。	税率 +0.71% 応益割 +16,534円
		・ 税額が円単位のため、分かりにくくなる。 （筑紫地区では春日市のみが円単位） ・ 収支見込が赤字となる。	
改定案②	標準保険料率の均等割と平等割を 1円単位で切上	・ 応益割が10円単位になることで国保税率が分かりやすくなる。	税率 +0.71% 応益割 +16,550円
		・ 改定案①より被保険者の負担分が増える。 ・ 収支見込が赤字となる。	
改定案③	標準保険料率の均等割と平等割を 10円単位で切上	・ 応益割が100円単位になることで国保税率が分かりやすくなる。 （現在の応益割と単位が一致する） ・ 収支見込を黒字化できる。	税率 +0.71% 応益割 +16,700円
		・ 改定案①、②より被保険者の負担分が増える。	

# ■改定案ごとの国保税率

	医療給付費分			後期高齢者支援等分			介護納付金分		保険税率計	
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	応能割	応益割
改定案①	7.12%	31,275 円	30,340 円	2.65%	12,340 円	11,997 円	1.77%	21,782 円	11.54%	107,734 円
改定案②	7.12%	31,280 円	30,340 円	2.65%	12,340 円	12,000 円	1.77%	21,790 円	11.54%	107,750 円
改定案③	7.12%	31,300 円	30,400 円	2.65%	12,400 円	12,000 円	1.77%	21,800 円	11.54%	107,900 円


# ■税率改定案ごとの収支試算

	税収見込㊦	納付金㊧	収支 (㊦－㊧)
改定案①	1,199,382,126	1,200,039,376	▲657,250
改定案②	1,199,466,459	1,200,039,376	▲572,917
改定案③	1,200,522,509	1,200,039,376	483,133

# 被保険者の年間税額への影響（モデルケース）

資料1 - 5

## 改定案①



世帯例	現行税率	改定案
 <p><b>1人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（62歳）給与収入98万円（所得 43万円）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入98万円（所得 43万円）</p>	27,200円	32,200円 (+5,000円)
 <p><b>2人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（72歳）年金収入 242 万円（所得 132 万円） ・女性（70歳）年金収入 100 万円（所得 0円）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入 342 万円（所得 132 万円）</p>	169,200円	190,500円 (+21,300円)
 <p><b>4人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（45歳）給与収入 400 万円（所得 276 万円） ・女性（42歳）収入なし 0 円（所得 0円） ・子ども（12歳、10歳）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入 400 万円（所得 276 万円）</p>	472,300円	529,200円 (+56,900円)

改定案①



## 被保険者の年間税額への影響（モデルケース）

### 改定案②




世帯例	現行税率	改定案
 <p><b>1人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（62歳）給与収入98万円（所得 43万円）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入98万円（所得 43万円）</p>	27,200円	32,200円 (+5,000円)
 <p><b>2人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（72歳）年金収入 242 万円（所得 132 万円） ・女性（70歳）年金収入 100 万円（所得 0円）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入 342 万円（所得 132 万円）</p>	169,200円	190,500円 (+21,300円)
 <p><b>4人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（45歳）給与収入 400 万円（所得 276 万円） ・女性（42歳）収入なし 0 円（所得 0円） ・子ども（12歳、10歳）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入 400 万円（所得 276 万円）</p>	472,300円	529,200円 (+56,900円)

改定案②



## 被保険者の年間税額への影響（モデルケース）

### 改定案③

世帯例	現行税率	改定案
 <p><b>1人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（62歳）給与収入98万円（所得 43万円）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入98万円（所得 43万円）</p>	27,200円	32,300円 (+5,100円)
 <p><b>2人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（72歳）年金収入 242 万円（所得 132 万円） ・女性（70歳）年金収入 100 万円（所得 0円）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入 342 万円（所得 132 万円）</p>	169,200円	190,700円 (+21,500円)
 <p><b>4人世帯</b></p> <p>■世帯員の収入・所得 ・男性（45歳）給与収入 400 万円（所得 276 万円） ・女性（42歳）収入なし 0 円（所得 0円） ・子ども（12歳、10歳）</p> <p>■世帯の収入・所得 収入 400 万円（所得 276 万円）</p>	472,300円	529,500円 (+57,200円)

改定案③

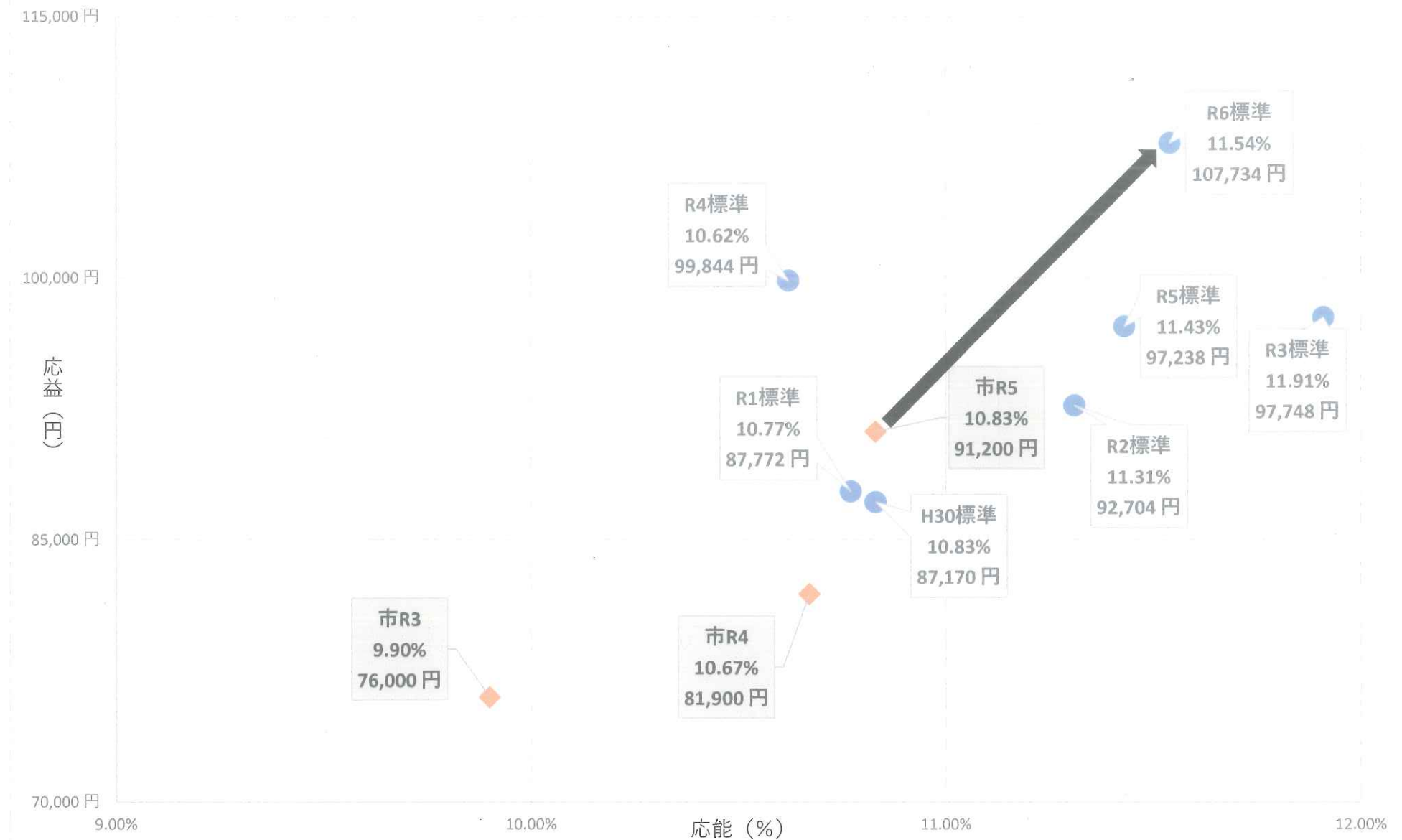
## 税率改定幅の比較

	令和 4 年度税率	令和 5 年度税率	令和 6 年度改定案
応能割 (所得割)	10.67% (+0.77%)	10.83% (+0.16%)	改定案① 標準保険料率と一致 応能割 11.54% (+0.71%) 応益割 107,734 円 (+16,534 円)
応益割 (均等割 + 平等割)	81,900 円 (+ 5,900 円)	91,200 円 (+ 9,300 円)	改定案② 標準保険料率の応益割を 1 円単位で切上 応能割 11.54% (+0.71%) 応益割 107,750 円 (+16,550 円)  改定案③ 標準保険料率の応益割を 10 円単位で切上 応能割 11.54% (+0.71%) 応益割 107,900 円 (+16,700 円)

※かっこ書きは対前年度比

# 那珂川市の標準保険料率と実際の税率

資料 1 - 7



那珂川市税率、R6標準保険料率及び筑紫地区4市R5年度税率

資料1 - 8



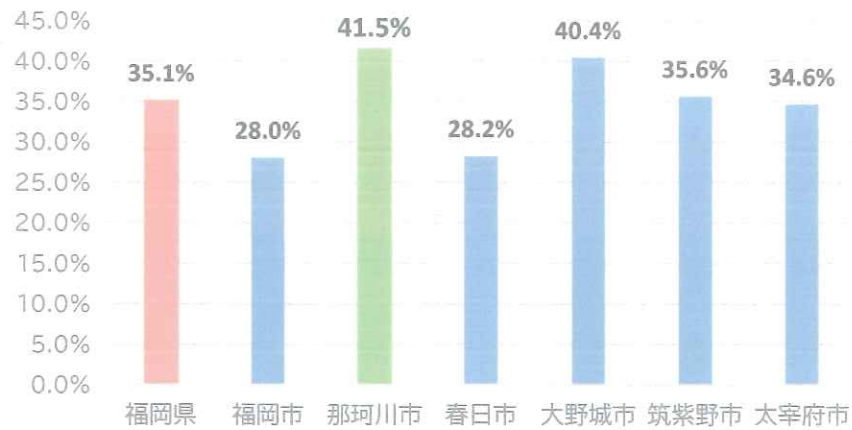
## R4年度 特定健診・特定保健指導実施状況(県、筑紫地区)

令和5年12月13日(水)

## 特定健診受診率

	令和4年
福岡県	35.1%
福岡市	28.0%
那珂川市	41.5%
春日市	28.2%
大野城市	40.4%
筑紫野市	35.6%
太宰府市	34.6%

## 令和4年特定健診受診率



## 特定保健指導終了率

	令和4年
福岡県	41.4%
福岡市	26.9%
那珂川市	61.2%
春日市	54.1%
大野城市	60.8%
筑紫野市	52.2%
太宰府市	70.6%

## 令和4年特定保健指導終了率



## 令和4年度特定健診受診率について

## ◆特定健診受診者数

※対象者、受診者数(法定対象者)、受診率は法定報告より

※「個別」・「集団」・「その他」の数はマルチマーカーより(年度途中加入者も含む、40～74歳)

令和4年度(A)			令和3年度(B)			比較(A-B)		
対象者	受診者数		対象者	受診者数		対象者	受診者数	
6,534	個別 (県医師会含)	1,461	6,920	個別 (県医師会含)	1,523	-386	個別 (県医師会含)	-62
	集団	1,150		集団	1,156		集団	-6
	その他 (情報提供・医療情報)	329		その他 (情報提供・医療情報)	295		その他 (情報提供・医療情報)	34
	受診者数 (法定対象者)	2,713		受診者数 (法定対象者)	2,747		受診者数 (法定対象者)	-34
受診率	41.5%		受診率	39.7%		受診率	1.8%	

## ◆健診受診者推移(個別・集団別、平成30年度～R4年度)

年度	個別	集団
30年度	1,163	1,229
31年度	1,247	1,317
R2年度	1,470	1,055
R3年度	1,523	1,156
R4年度	1,461	1,150





## 2 保険料水準の統一

保険料水準の  
統一とは

県内どの市町村に住んでいても、同じ所得水準・世帯構成であれば同じ保険料となること

### (1) 統一することの意義

- 保険料水準の統一を進めることは、被保険者間の公平性や国保財政の安定化の観点から重要である。

具体的には、県内のどの市町村に住所を有していても、同じサービス（受益）を、同じ保険料負担（同じ所得水準・同じ世帯構成であれば同じ保険料水準）で受けることができ、さらに小規模な保険者で高額な医療費が発生した場合の年度間の保険料変動の抑制が可能となる。

### (2) メリットとデメリット

#### メリット

- ① 被保険者間の公平性の確保  
⇒被保険者が県内の市町村間を異動しても保険料率は変わらないので、被保険者間の不公平感が解消
- ② 国保財政の安定化  
⇒小規模保険者における医療費の増加等による不安定な財政運営へのリスクが軽減

#### デメリット

- ① 医療費水準が低い市町村において保険料が上昇する可能性がある  
⇒県全体の医療費適正化の取組を進めつつ、市町村間の医療費水準の格差是正が必要
- ② 市町村による医療費適正化や収納率向上の取組へのインセンティブが働かなくなる  
⇒市町村が医療費適正化や収納率向上に取り組むためのインセンティブの確保が必要

- 保険料水準の統一のためには、統一のための方策や課題解決だけでなく、デメリットを解消するための施策についても併せて検討を進める必要がある。

### 課題③ 医療費の地域差

○ 令和5年度納付金算定に使用した医療費指数（年齢調整後）では、1.236倍の地域差が見られる。

医療費指数の推移

	医療費指数(最大)①	医療費指数(最小)②	格差 ①/②	県平均
R3年度納付金(H29～R1平均)	1.191	0.966	1.234	1.071
R4年度納付金(H30～R2平均)	1.191	0.977	1.219	1.067
R5年度納付金(R1～R3平均)	1.200	0.971	1.236	1.063

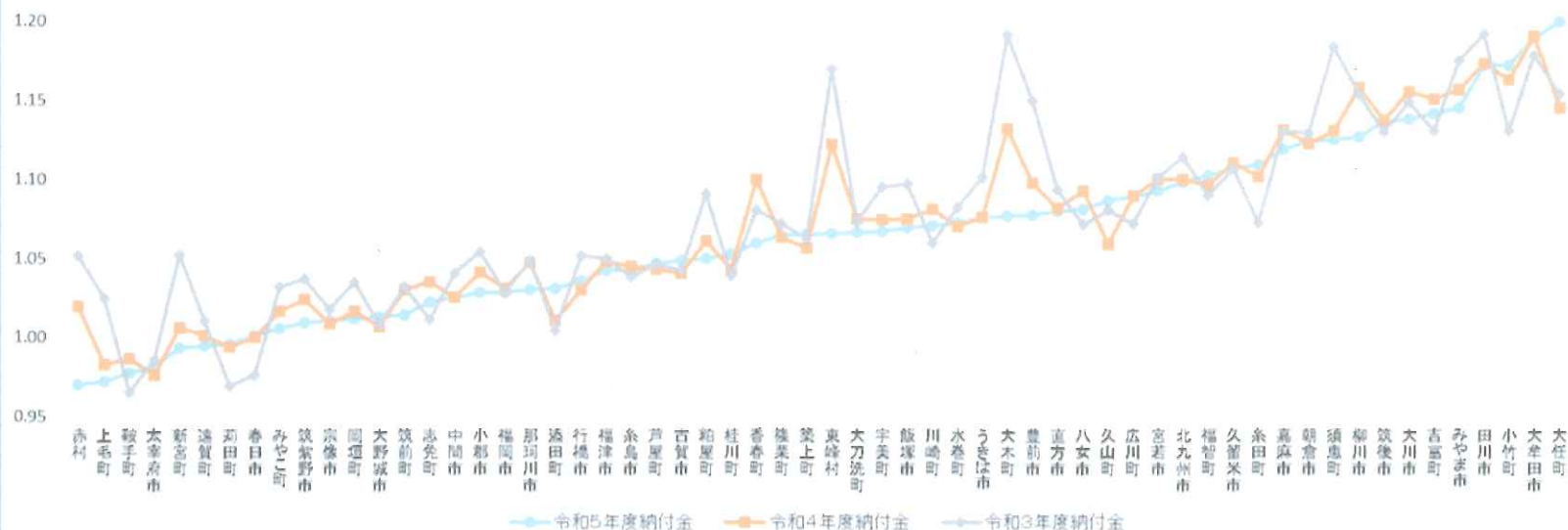
○ 医療費水準の地域差については、下記のような要因が考えられる。

- ・ 住民の所得水準
- ・ 病床数等医療提供体制
- ・ 被保険者の健康活動の状況、健康に対する意識、受診行動、生活習慣
- ・ 医療機関側の診療パターン

○ 被保険者の少ない保険者ほど毎年度の医療費指数の変動が大きい傾向にある。

さらに、高額な医療費を要する住民の発生により、後年度保険料を大幅に上げざるを得ないリスクが高まる。

各市町村の医療費指数の推移



(参考)令和5年度納付金本算定データにおける各市町村の医療費水準・所得水準の状況

